

ニュースレター九条科学者

編集・発行/九条科学者の会事務局

No. 7

The Newsletter of the Scientists for the Article Nine

九条科学者の会 発足6周年記念集会

おいに語る—沖縄・日米安保・憲法九条

伊波洋一氏 (前沖縄県知事選候補・前宜野湾市長)

小沢隆一氏 (東京慈恵会医科大学教授・憲法学)

3月13日(日) 午後 1:00~4:30

明治大学駿河台キャンパスリバティータワー1001 教室(地下1階)

会場アクセス JR 中央線・総武線 御茶ノ水駅/東京メトロ丸ノ内線・千代田線
新御茶ノ水駅/都営地下鉄三田線・新宿線、東京メトロ半蔵門線 神保町駅 下
車徒歩



参加費 無料

九条科学者の会・日本科学者会議平和問題研究委員会 合同交流会

平和問題の研究、九条を守る運動をする人びとの会食しながらの交流会です。

日時 3月12日(土) 18:00

場所 ホテル機山館 会議室(東京・本郷三丁目交差点すぐ)

参加費 一般2000円、学生500円

【申し込み方法・締め切り】氏名、連絡先、懇親会申し込み、宿泊申し込み(一泊朝食付き8000円)の有無をメールでお知らせ下さい。

事務局=浜田盛久

憲法問題研究会主催 第4回九条カフェ

【日時】2011年4月24日(日)15:00 - 17:00

【場所】喫茶ルノアール 新宿区役所横店 <http://www.ginza-renoir.co.jp/renoir/006.htm>

【参加費】飲み物代実費

【事前予約制】連絡先 newsletter (_at_) 9-jo-kagaku.jp →(at)を@にかえて下さい。

【内容】テーマ未定+憲法関連情報

企画案内 日本科学者会議平和問題シンポジウム

アジアの平和の枠組み構築

日米軍事同盟強化とアジアの平和

カン・ジョン・ホン氏

(韓国問題研究所代表)

新防衛大綱による自衛隊強化

伊藤宏之氏

(福島大学人間発達文化学類特任教授)

総合討論

3月12日(土) 13:30-17:20

明治大学駿河台キャンパスリバティタワー8階 1083

第3回 九条カフェ報告 1月23日(日)日本橋ルノアール

第3回は、JSA事務局長で中央大学経済学部の米田貢さんの報告「民主党政権の行方とその成長戦略を問う」を中心に行いました。

要旨は以下のとおり。①民主党政権は勢いよく船出したが、アメリカと財界の権力ブロックの前に立ち往生している。戦後日本社会の権力構造は依然として優位で、民主党の脱官僚政治の主張が国民に対する目くらましでしかなかったことを浮き彫りにした。民主党に状況を覆す戦略はいまのところない。「産業構造ビジョン」などをみても、それは人口減少傾向のもとで、介護など低賃金分野に押し込める程度の政策でしかない。②民主党の成長モデルはグローバリゼーションを前提にした輸出主導型の成長モデルという点で自民党と同じであり、多国籍企業本位の蓄積戦略と国民生活とは両立しない。

③こうした旧来の成長モデルに対置すべきものは、「経済安定化モデル」である。地域・自治体ごとに自立的食料供給と教育・技術開発を安定的に確立し、低成長ではあるが内需主導型のバランスのとれた経済成長を志向すべきである。地域的ネットワークを重視した生活基盤整備に重点をおき、国民自身も輸出主導、大量消費モデルの生活様式から脱却する必要がある。

参加者からは、「日本の科学技術政策が個々まで衰退した理由は何か」「設備投資主導型の成長モデルと賃金主導モデルとの関連はどうか」「地方自治の本旨と憲法に謳われているがその適切なあり方はどのようなものか」「憲法体制を国際的に押し広げるためにはどのようなことが必要か」などの論点、意見が出され、活発な議論のうちに時間が過ぎました。

憲法九条関連日誌

(2010年12月20日から12月19日)

(出典)www.asahi.com

2010年12月22日 中朝の監視「日本の役割」米、対潜能力強化求める

中国や北朝鮮の軍事活動をにらみ、米国が日本に対して「情報・監視・偵察(ISR)」の強化を求めていることが明らかになった。米側は「日本の役割だ」と主張。日本側は、海上自衛隊の哨戒機などによる監視強化に応じた。

12月27日 東シナ海、中国軍機急増 尖閣事件後、緊急発進相次ぐ

今年9月の尖閣事件以降、東シナ海上空で自衛隊機に対して中国軍機がこれまでにないような接近をする例が出始めている。日本側は「エア・ハラスメント」と呼んで分析と対策の検討を始めた。一方、自衛隊の中国機に対する緊急発進(スクランブル)も今年度すでに44回に達し、過去5年で最多となっている。南西諸島周辺の日中間のせめぎ合いは、海上・海中にとどまらず空にも広がっている。

2011年1月1日 米軍嘉手納基地のF15、グアムに訓練の一部移転へ

沖縄県の米軍嘉手納基地に所属するF15戦闘機の訓練の一部について、米領グアムに移転することで日米両政府が合意したことが防衛省への取材で分かった。騒音被害の軽減のために2007年春から、嘉手納基地から国内の自衛隊基地へ振り分けてきたF15の訓練移転先に国外を加える構想だ。在日米軍の訓練の分散移転が進む中で、国外移転は初めて。訓練移転に伴う経費は日本側が負担することとされ、3月末で期限切れとなる在日米軍駐留経費の日本側負担(思いやり予算)の根拠になっている特別協定を改定することで対応する。1月中旬に前原誠司外相とルー ス駐日米大使が特別協定の改定案に署名する予定。菅内閣は通常国会に改定案を提出し、3月末までに承認を得たい考えた。

1月14日 対中国で連携＝日・インドネシア防衛相

北沢俊美防衛相は14日、防衛省でインドネシアのプルノモ国防相と会談した。北沢氏は、中国の東シナ海や南シナ海での活動活発化について「日本とインドネシアは海洋の安全保障について、中国との関係で類似した状況にある。中国が国際社会で責任ある行動を取るよう働き掛けることが重要だ」と強調、プルノモ氏も

賛意を示した。

1月15日 対北朝鮮、南北対話を優先 日韓外相会談で確認
自衛隊と韓国軍の間で部品や燃料などをお互いに融通するための物品役務相互提供協定(ACSA)の締結など、防衛協力も推進する方針を確認。金外相は会見で、歴史認識問題を巡る韓国の感情や対中関係に配慮すべきだとの考えを示した。また、金外相は日本の中学校の教科書検定を今春に控え、両国が領有権を主張している竹島の問題が再浮上することへの懸念を表明。「日韓関係全体に悪影響がないようにしていこう」と述べ、前原氏も賛同した。

1月18日 陸自の軍事監視要員が帰国＝ネパールPKOが終了
国連平和維持活動(PKO)協力法に基づきネパールに派遣されていた陸上自衛官6人が18日、国連ネパール支援団(UNMIN)が平和への支援活動を終えたことから帰国し、同日夕、防衛省で折木良一統合幕僚長らの出迎えを受けた。UNMINは、ネパールで政府と共産党ゲリラの内戦が終結したことを受けて2007年設置され、一連の和平プロセスを監視。日本は同年3月から陸上自衛官6人を派遣し、非武装での軍事監視活動という自衛隊初の任務に当たった。

1月22日 沖縄に閣僚続々、首相訪米へ布石 地元は当惑
沖縄担当相でもある枝野幸男官房長官が21日に県内を訪問し、仲井真弘多(なかいま・ひろかず)知事と会談した。昨年暮れから菅直人首相や閣僚が相次いで訪れ、今回で5人目。米軍普天間飛行場(宜野湾市)の移設に理解を得たい考えたが、沖縄側は戸惑うばかりだ。

2月9日 米統合参謀本部は8日、米軍の運用指針となる「国家軍事戦略」を改定し、発表した。日本の自衛隊による域外活動拡大を支援する方針を表明するとともに、日韓の軍事協力強化も後押しする考えを示した。

2月9日 神奈川県平塚市馬入(ばにゅう)の相模川河川敷に、米海軍厚木基地を拠点とするヘリコプターが不時着

2月13日 尖閣沖衝突「賠償求める権利、日本にない」 中国外務省

BOOK REVIEW

伊波洋一『普天間基地はあなたの隣にある。だから一緒になくしたい』かもがわブックレット、2010年

米国による日本の政治的・軍事的支配の壁は厚い。

普天間基地は
あなたの
隣にある。
だから一緒に
なくしたい。



民主党が当初主張していた「対等な日米関係」の主張は、この壁にぶつかってものの見事に吹き飛ばされてしまった。伊波洋一氏は、宜野湾市長としてアメリカに直接乗り込み、議会の軍事問題の専門家たちに普天間基地問題の異常さと深刻さを説明し、その無条件撤去を求める沖縄県民の意思を伝えてきた人である。彼らの中にも、米国内では厳格に守られている米軍基地の環境基準が普天間基地等の在日米軍基地に適用されていないことを問題視する人はいる。そればかりか、アメリカ自身が、新戦略に基づいてアメリカ軍の世界的再編を進めようとしており、普天間の海兵隊のグアム移転はその一環である。

日本の負担で辺野古に建設しようとしているのは、普天間基地の代替基地ではなく新たな基地に他ならない。日本政府が腰砕けであっても、道理に基づき普天間基地問題の真実を日米両国民に明らかにし、粘り強く戦うならば、日米軍事同盟の厚い壁にだって穴を開けることは十分に可能であることを、本書は理論的かつ実践的に示している。(米田貢 日本科学者会議事務局長・中央大学)

半藤一利著、井上亮編『いま戦争と平和を語る』日本経済新聞出版社、2010年

* ニュースレターへの投稿をお待ちしています。九条関連の企画や取り組みの紹介、ご意見や論説、書評など、ぜひお気軽にお寄せ下さい。

加藤陽子『それでも、日本人は「戦争」を選んだ』朝日出版社、2009年

正月に読んだ2冊。一冊は、半藤一利著、井上亮編『いま戦争と平和を語る』。昭和史研究で有名な著者であるが、私は半藤さんのものを読んだことがなく、不勉強で、失礼ながら復古調の人かなと思っていた。しかし、まったくちがって、きちんとした歴史観を持った人だと感銘をうけた。日本の近現代史研究、自身の半生、安吾、漱石、荷風、司馬などについて語る。「坂の上の雲」を天皇観不在の歴史観として批判し、松本清張の方を近代史家、歴史家として高く評価している。天皇も含めた日本人の戦争責任をふまえ、これからの日本が日本国憲法を機軸にすべきであると主張している。



2冊目は、加藤陽子さんの『それでも、日本人は「戦争」を選んだ』。加藤さんは東大文学部の先生。日清、日露、第一次大戦、満州事変と日中戦争、太平洋戦争の5つの戦争を最新の研究成果に基づいて説明する。語り口はじつに見事。表題は「日本人は」であるが、むしろ「日本の政治的指導者たちは」というべき内容である。山県がどのように外圧をとらえていたか、松岡洋右がいかに国連脱退に実は反対していたかなどの記述はとくに興味深い。対米戦争に突入していく不可解な過程の説明はなるほどどうならせるものがある。あまりに



当事者の立場に即して合理的に説明しすぎると、構造的な非合理性がかすんでしまいはしないかと危惧されるところもあるが、たいへんいい本であり、学生に勧めたい。(本田浩邦 獨協大学)

「九条の会」のアピールを広げる科学者・研究者の会(略称「九条科学者の会」)

〒113-0034 東京都文京区湯島1-9-15 茶州ビル901 電話/FAX 03-3811-8320

ホームページ: <http://www.9-jo-kagaku.jp/> E-Mail: m-office(at)9-jo-kagaku.jp

郵便振替口座 番号:00100-3-500621 加入者名:九条科学者の会